

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社バンテック・グループ・ホールディングス

【英訳名】 VANTEC GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠田 紘明

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地

【電話番号】 045(410)1741(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小田 順理

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地

【電話番号】 045(410)0844(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小田 順理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	—	78,147	138,947	151,107
経常利益 (百万円)	—	2,991	6,869	7,246
中間(当期)純利益 (百万円)	—	1,935	3,843	3,904
純資産額 (百万円)	—	24,219	12,178	16,577
総資産額 (百万円)	—	74,192	61,731	67,763
1株当たり純資産額 (円)	—	99,322.45	56,609.71	75,791.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	8,917.06	17,869.25	18,151.74
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	8,902.39	—	—
自己資本比率 (%)	—	32.3	19.7	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	1,432	△1,560	4,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	107	2,136	△6,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	4,406	△698	2,101
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	12,608	6,309	6,509
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	5,181 〔1,018〕	4,438 〔837〕	5,015 〔1,217〕

- (注) 1. 当社は平成18年3月1日設立のため、第1期中間連結会計期間につきましては記載しておりません。  
2. 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、第2期中間連結会計期間につきましては記載しておりません。  
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
4. 第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
5. 第2期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	—	2,420	107	3,007
経常利益 (百万円)	—	1,765	3	1,788
中間(当期)純利益 (百万円)	—	1,718	1	1,728
資本金 (百万円)	—	3,753	11	1,000
発行済株式総数 (株)	—	241,053.4	215,123.4	215,123.4
純資産額 (百万円)	—	21,090	12,135	13,864
総資産額 (百万円)	—	42,118	29,971	35,899
1株当たり純資産額 (円)	—	87,493.87	56,412.79	64,448.36
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	7,916.14	8.11	8,035.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	7,903.11	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	50.1	40.5	38.6
従業員数 (名)	—	60	59	59

- (注) 1. 当社は平成18年3月1日設立のため、第1期は平成18年3月1日から平成18年3月31日までの1ヶ月間であり、第1期中間会計期間につきましては記載しておりません。
2. 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、第2期中間会計期間につきましては記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第2期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 合併

(株)V Z 物流 (連結子会社) と金王産業(株) (連結子会社) は、(株)V Z 物流を存続会社として平成19年6月1日をもって合併しております。なお存続会社については以下のとおりです。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)V Z 物流	埼玉県 熊谷市	80	国内物流事業	100.0 (100.0)	金銭の預託・貸付に関する契約を 締結しております。

(注) 1 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合 (内数) であります。

### (2) 除外

当中間連結会計期間において、「(1) 合併」に記載の事象に伴い、以下の会社が消滅会社となったため連結子会社に該当しなくなりました。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
金王産業(株)	埼玉県 東松山市	30	国内物流事業	100.0 (100.0)	金銭の預託・貸付に関する契約を 締結しております。

(注) 1 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合 (内数) であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	2,568 [443]
国際物流事業	1,713 [27]
その他の事業	757 [546]
共通	143 [2]
合計	5,181 [1,018]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ内への出向者は出向先事業の従業員数に含まれており、グループ外出向者を除いてお  
ります。)であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であり派遣社員を除いてお  
ります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	60
---------	----

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの平成19年9月30日現在における組合員数は1,930名であり、平成19年8月15日付け有価証券届出書の  
提出時に比べ291名増加をしています。

これは主に、当社の連結子会社において新たに日産労連(全日産・一般業種労働組合連合会)に加盟するバンテ  
ック東海ロジ労働組合(組合員数96名)及びバンテック東日本ロジ労働組合(組合員数152名)が結成されたため  
であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速懸念、原油価格の高騰、格差・年金問題等の消費者心理の悪化に伴う個人消費の伸び悩みなど、先行きに不透明感が残るものの、大企業を中心とした製造業の設備投資は依然堅調で、景気は緩やかな回復基調を保ちました。

物流業界におきましては、企業部門の好調さを受け、電機関連など一部の業種については堅調に推移しているものの、原材料価格高騰の影響、業者間競争の一層の激化など、全体として厳しい経営環境に直面しております。

このような環境の中、当社グループは、グループとしてのネットワークと技術力で企業の物流業務をトータルでサポートすることを目指し、ロジスティクス及びフォワーディングの両面において業容の拡大に努めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、既存主要顧客の自動車生産台数の減少及び日本発輸出航空貨物の低迷等による影響を、子会社買収等の戦略的拡大策の効果並びに海外子会社売上の上伸によりカバーし、781億4千7百万円となりました。

連結営業利益につきましては、既存主要顧客の減産による固定原価の負担、ICタグ事業の先行負担、またアジア自動車関連新規の初期費用等の負担もあり、28億2百万円となりました。

連結経常利益につきましては、営業利益減に加え、「負ののれん」の減少もあり、29億9千1百万円、連結中間純利益につきましては、19億3千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 事業の種類別セグメント

##### A. 国内物流事業

国内物流事業につきましては、既存主要顧客の自動車生産台数の減少による影響がありましたが、自動車部品物流事業の優位性の強化策としての子会社買収の効果及び港運・梱包の上伸により売上高の拡大を図りました。

その結果、当事業の売上高は452億6千4百万円、営業利益については、自動車生産台数の減少に伴う固定費の負担、ICタグ事業への先行負担等により14億3千1百万円となりました。

##### B. 国際物流事業

国際物流事業につきましては、衣料品・食料品関連等の日本着航空輸入及び日本発輸出航空貨物のマーケット全体の低迷による影響もありましたが、英国及びタイ国等の海外子会社の伸長により、また昨年7月に設立しました中国(広州)の子会社の寄与等により、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は29億9千3百万円、営業利益については、新規業務受託に伴う初期費用等の負担が加わり、13億4千6百万円となりました。

##### C. その他の事業

その他の事業につきましては、他社との厳しい競争、また受注価格の低下の中、重量物の運搬、設備機械の解体撤去・据付作業及び企業向け引越事業等の売上堅持に努めました。

しかしながら、当事業の売上高は29億4千6百万円、営業利益については、固定費の負担等により2千3百万円となりました。

## ② 所在地別セグメント

### A. 日本

業績につきましては、自動車生産台数の減少、また日本発着航空輸出入の低迷等の影響もありましたが、自動車部品物流事業の子会社買収の効果及び港運・梱包の伸長等により売上は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は641億7千7百万円、営業利益については、自動車生産台数の減少に伴う固定費の負担、I Cタグ事業への先行負担並びに航空輸出入の低迷の影響により、21億2千7百万円となりました。

### B. 米州

米州につきましては、自動車関連等の航空輸入等の堅調な伸び、また航空機部品の航空輸出、自動車関連・飲料関連等の海上輸出及び輸出入に伴う仲介業務も前年並みに推移いたしました。

その結果、売上高は28億4千3百万円、営業利益については2億6千8百万円となりました。

### C. 欧州

欧州につきましては、主要顧客であります自動車製造取引先の新車種生産に伴う作業量の増加、また輸出に係るフォワーディング業務の増加もあり、業績は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は34億3千4百万円、営業利益については3億3千8百万円となりました。

### D. アジア

アジアにつきましては、タイ国での自動車関連業務の順調な拡大、また昨年7月に中国における自動車関連部品物流の拡大を目的として設立した子会社の寄与等により、売上は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は76億9千1百万円、営業利益については、新規業務受託に伴う初期費用等の負担が加わり、1億4千4百万円となりました。

上記①事業の種類別セグメントおよび②所在地別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により14億3千2百万円の増加、投資活動により1億7百万円の増加、また財務活動により44億6百万円増加したため、126億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前中間純利益が31億3千7百万円、減価償却費が6億9千7百万円、売上債権の減少5億4百万円等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少9億3百万円、法人税等の支払7億8千8百万円等の減少要因があったことにより、14億3千2百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、増加した資金は、有形固定資産の取得及び売却等により、1億7百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は、上場に伴う新規株式発行による手取金55億7百万円等により、44億6百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注実績

当社グループは、物流事業を主な事業分野とした企業グループであるため、生産・受注につきましては、該当しないため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
国内物流事業	45,264
国際物流事業	29,935
その他の事業	2,946
合計	78,147

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 前年同期比については、本半期報告書が、最初に提出するものでありますので記載しておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	12,836	16.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループに事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を売却または除却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					除却等による 減少能力
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱バンテック	中津営業所 (神奈川県 愛甲郡)	国内物流 その他	物流倉庫	3	-	197 (3)	-	200	座間営業所に統合するため、能力の減少はほとんどありません。
㈱バンテック	座間営業所 (神奈川県 座間市)	国内物流 その他	物流倉庫	157	-	-	1	158	座間営業所は、2ヶ所にあり、1ヶ所に統合するため、能力の減少はほとんどありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設計画等

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却計画等

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	241,053.4	241,441.4	東京証券取引所 市場第一部	—
計	241,053.4	241,441.4	—	—

(注) 当社株式は、平成19年9月18日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。

「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	4,120個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,120株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月10日または株式 公開日のいずれか遅い日 至 平成23年1月27日または権利 行使期間の開始日より5年経 過した日のいずれか早い日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件等

(1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。

① 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。

② 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。

(2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	170 個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	170 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日または株式 公開日のいずれか遅い日 至 平成23年1月27日または権利 行使期間の開始日より5年経 過した日のいずれか早い日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

### 3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。
- ① 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。
  - ② 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。
- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日(平成15年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	650 個(注) 1	350 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	650 株	350 株
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日または株式 公開日のいずれか遅い日 至 平成23年1月27日または権利 行使期間の開始日より5年経 過した日のいずれか早い日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

### 3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。
- ① 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。
  - ② 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。
- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日(平成15年9月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	88個(注)1	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	88株	—
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月1日または株式 公開日のいずれか遅い日 至 平成23年1月27日または権利 行使期間の開始日より5年経 過した日のいずれか早い日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

### 3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。
- ① 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。
  - ② 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。
- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日(平成16年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	740個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	740株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	110,000円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日または株式 公開日のいずれか遅い日 至 平成26年6月30日または権利 行使期間の開始日より7年経 過した日のいずれか早い日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 110,000円 資本組入額 55,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

### 3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。
- ① 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。
  - ② 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。
- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。

株主総会決議日(平成16年12月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	1,160 個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,160 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	34,700円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年1月1日または株式公開日のいずれか遅い日 至 平成23年1月27日とする	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,700円 資本組入額 17,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

### 3. 新株予約権の行使の条件等

- (1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあること。
- ① 取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。
  - ② 退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。
- (2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当該新株予約権は、平成17年3月25日に株式会社バンテックとの株式交換により株式会社バンテックホールディングスが権利義務を承継し、さらに、平成18年3月1日に株式会社バンテックホールディングスとの株式移転により、提出会社が権利義務を承継したものです。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月17日 (注1)	25,000	240,123.4	2,737	3,737	2,737	3,737
平成19年9月19日 (注2)	930	241,053.4	16	3,753	16	3,753

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

発行価格 : 233,000円

引受価額 : 219,020円

資本組入額 : 109,510円

払込金総額 : 5,475,500千円

2. 新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が388株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフ ビー エフ 2000, エル. ピー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P. O. BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-3-2)	62,493	25.9
エム エイチ キャピタル パートナーズ ツー, エル. ピー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社)	P. O. BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-3-2)	34,661.48	14.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	10,750	4.5
バンテックグループ従業員持株会	神奈川県横浜市西区花咲町6-1-4-5	6,706.20	2.8
奥野 信亮	東京都渋谷区	5,020	2.1
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,000	1.6
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-2-6-1	4,000	1.6
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント	5, ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG	3,435	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-2-7-2	2,500	1.0
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,300	1.0
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,300	1.0
計	—	138,165.68	57.3

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,028.00	241,028	—
端株	普通株式 25.40	—	—
発行済株式総数	241,053.40	—	—
総株主の議決権	—	241,028	—

(注) 端株には、当社所有の自己株式0.2株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	—	—	—	180,000
最低(円)	—	—	—	—	—	132,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社株式は、平成19年9月18日から東京証券取引所市場第一部に上場しておりますので、それ以前の株価についての該当事項はありません。

3 【役員の状況】

平成19年8月15日付けの有価証券届出書提出後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

なお当社は執行役員制度を採用しており、有価証券届出書提出後、当半期報告書提出日までの執行役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	経営企画部ゼネラル マネージャー 海外事業企画部担当 総務部・人材開発部担当	取締役 常務執行役員	海外事業企画部担当	平田 修	平成19年10月1日
取締役	—	取締役 常務執行役員	経営企画部ゼネラル マネージャー 総務部・人材開発部担当	鈴木 康昭	平成19年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	10,622		6,519		
2 受取手形及び売掛金	※5	25,501		25,464		
3 有価証券		2,005		8		
4 たな卸資産		155		135		
5 繰延税金資産		891		823		
6 その他		3,244		2,260		
貸倒引当金		△168		△142		
流動資産合計		42,252	56.9	35,068	51.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	7,916		8,246		
(2) 機械装置及び運搬具	※1,9	772		790		
(3) 土地	※2	12,679		12,876		
(4) その他	※1	368	21,736	378	22,290	
2 無形固定資産						
(1) のれん		2,862		2,958		
(2) その他		1,019	3,882	1,002	3,961	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※6	1,451		1,547		
(2) 長期貸付金		12		11		
(3) 繰延税金資産		1,182		1,264		
(4) 差入保証金		2,636		2,564		
(5) その他	※6	1,181		1,530		
貸倒引当金		△183	6,280	△475	6,442	
固定資産合計			31,898		32,694	48.2
III 繰延資産			41		—	—
資産合計			74,192		67,763	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2, 5	15,119		15,886	
2	※7	9,969		10,266	
3		8,650		1,450	
4		1,145		694	
5		—		0	
6		1,545		1,543	
7		4,492		3,925	
流動負債合計		40,922	55.2	33,766	49.8
II 固定負債					
1		—		7,925	
2	※2	788		792	
3		1,047		1,123	
4		76		77	
5		1,947		2,023	
6		4,266		4,406	
7		164		210	
8		655		769	
9		103		91	
固定負債合計		9,050	12.2	17,418	25.7
負債合計		49,972	67.4	51,185	75.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		3,753	5.1	1,000	1.5
2		13,671	18.4	10,918	16.1
3		5,689	7.7	3,753	5.5
4		△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		23,115	31.2	15,671	23.1
II 評価・換算差額等					
1		315	0.4	356	0.6
2		510	0.7	276	0.4
評価・換算差額等合計		826	1.1	633	1.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		277	0.3	273	0.4
純資産合計		24,219	32.6	16,577	24.5
負債純資産合計		74,192	100.0	67,763	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			78,147	100.0	151,107	100.0
II 売上原価			66,757	85.4	128,186	84.8
売上総利益			11,389	14.6	22,920	15.2
III 販売費及び一般管理費	※1		8,587	11.0	16,240	10.8
営業利益			2,802	3.6	6,680	4.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		44			61	
2 受取配当金		20			20	
3 為替差益		110			140	
4 負ののれん償却額		113			474	
5 持分法による投資利益		22			15	
6 その他		39	351	0.4	63	775
0.5						
V 営業外費用						
1 支払利息		122			186	
2 上場関連費用		22			—	
3 その他		17	161	0.2	22	209
0.1						
経常利益			2,991	3.8		7,246
4.8						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	213			35	
2 投資有価証券売却益		80			36	
3 適格退職年金制度終了益		—			511	
4 その他		28	322	0.4	47	631
0.4						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	2			9	
2 固定資産除却損	※4	164			50	
3 投資有価証券評価損		—			25	
4 減損損失	※5	—			396	
5 子会社清算損		—			109	
6 貸倒引当金繰入額		—			176	
7 その他		9	176	0.2	125	893
0.6						
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,137	4.0		6,984
法人税、住民税 及び事業税		1,227			2,402	
法人税等調整額		△27	1,200	1.5	507	2,909
少数株主利益			0	0.0		170
中間(当期)純利益			1,935	2.5		3,904
2.6						

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	10,918	3,753	△0	15,671
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,753	2,753			5,507
中間純利益			1,935		1,935
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2,753	2,753	1,935	—	7,443
平成19年9月30日残高(百万円)	3,753	13,671	5,689	△0	23,115

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	356	276	633	273	16,577
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					5,507
中間純利益					1,935
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40	233	193	4	198
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△40	233	193	4	7,641
平成19年9月30日残高(百万円)	315	510	826	277	24,219

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11	11,907	△151	△0	11,766
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の資本組入れ	989	△989			
当期純利益			3,904		3,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	989	△989	3,904	—	3,904
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	10,918	3,753	△0	15,671

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	379	32	411	727	12,905
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の資本組入れ					
当期純利益					3,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23	244	221	△454	△232
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△23	244	221	△454	3,672
平成19年3月31日残高(百万円)	356	276	633	273	16,577



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		3,137	6,984
減価償却費		697	1,217
減損損失		—	396
のれんの償却額		△26	△331
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△270	247
賞与引当金の減少額		△0	△302
退職給付引当金の減少額		△139	△999
役員退職慰労引当金の減少額		△45	△85
受取利息及び受取配当金		△64	△81
支払利息		122	186
持分法による投資利益		△22	△15
固定資産売却益		△213	△35
固定資産除却損		164	50
固定資産売却損		2	9
投資有価証券売却益		△80	△36
投資有価証券評価損		—	25
子会社清算損		—	109
売上債権の減少額		504	104
保証金の増加額		△66	△140
仕入債務の減少額		△903	△102
未払消費税等の増減額(△減少額)		193	△67
長期未払金の減少額		△77	△23
未払費用の減少額		△258	—
その他		△373	△106
小計		2,281	7,002
利息及び配当金の受取額		66	83
利息の支払額		△127	△186
法人税等の支払額		△788	△2,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,432	4,851

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△318	△1,695
有形固定資産の売却による収入		424	82
無形固定資産の取得による支出		△220	△370
投資有価証券の取得による支出		△8	△3
投資有価証券の売却による収入		122	123
貸付けによる支出		△4	△7
貸付金の回収による収入		4	8
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△3,014
関係会社出資金の払込による支出		△0	△425
関係会社株式の追加取得による支出		—	△722
営業譲受による支出	※3	—	△921
その他		108	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		107	△6,982
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少額)		△368	757
長期借入れによる収入		—	2,500
長期借入金の返済による支出		△725	△1,125
株式の発行による収入		5,507	—
少数株主への配当金の支払額		△7	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,406	2,101
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		153	230
V 現金及び現金同等物の増加額		6,099	199
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,509	6,309
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	12,608	6,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 31社</p> <p>(2)連結子会社の名称                      (株)バンテックホールディングス                      (株)バンテック                      (株)バンテック首都圏ロジ                      (株)バンテックテクノサービス                      常盤海運(株)                      (株)バンテック東日本ロジ                      (株)バンテック東海ロジ                      (株)湘南バンテック                      栄運輸(株)                      日産エルティ九州(株)                      池田運輸(株)                      バンテックヨーロッパ(株)                      (株)ロジメイト                      バンテックワールドトランスポート(株)                      (株)バンテックゼットロジ                      (株)V Z物流                      (株)バンテック・RFソリューションズ                      (株)Liti R&amp;D                      米国バンテックワールドトランスポート(株)                      英国バンテックワールドトランスポート(株)                      オランダバンテックワールドトランスポート(株)                      香港バンテックワールドトランスポート(株)                      シンガポールバンテックワールドトランスポート(株)                      マレーシアバンテックワールドトランスポート(株)                      タイバンテックワールドトランスポート(株)                      中国バンテックワールドトランスポート(株)                      台湾バンテックワールドトランスポート(株)                      上海バンテックワールドトランスポート(株)                      テイエーシーシーホールディングス(株)                      広州バンテックワールドトランスポート(株)                      テイシーシーサービス(株)</p> <p>また連結子会社の増減は次のとおりです。                      (減少)                      金王産業(株)                      (注)                      金王産業(株)は、当社の連結子会社である(株)V Z物流と、合併契約を平成19年4月2日に締結し、平成19年6月1日をもって合併しております。</p> <p>次の2社は社名変更をしております。                      (株)バンテック・RFソリューションズ                      (旧社名 (株)バンテック LITIシステムズ)                      バンテックヨーロッパ(株)                      (旧社名 オートランスヨーロッパ(株))</p>	<p>(1)連結子会社数 32社</p> <p>(2)連結子会社の名称                      (株)バンテックホールディングス                      (株)バンテック                      (株)バンテック首都圏ロジ                      (株)バンテックテクノサービス                      常盤海運(株)                      (株)バンテック東日本ロジ                      (株)バンテック東海ロジ                      (株)湘南バンテック                      栄運輸(株)                      日産エルティ九州(株)                      池田運輸(株)                      オートランスヨーロッパ(株)                      (株)ロジメイト                      バンテックワールドトランスポート(株)                      (株)バンテックゼットロジ                      (株)V Z物流                      金王産業(株)                      (株)バンテックLITIシステムズ                      (株)Liti R&amp;D                      米国バンテック ワールドトランスポート(株)                      英国バンテックワールドトランスポート(株)                      オランダバンテックワールドトランスポート(株)                      香港バンテックワールドトランスポート(株)                      シンガポールバンテックワールドトランスポート(株)                      マレーシアバンテックワールドトランスポート(株)                      タイバンテックワールドトランスポート(株)                      中国バンテックワールドトランスポート(株)                      台湾バンテックワールドトランスポート(株)                      上海バンテックワールドトランスポート(株)                      テイエーシーシーホールディングス(株)                      広州バンテックワールドトランスポート(株)                      テイシーシーサービス(株)</p> <p>また連結子会社の増減は次のとおりです。                      (増加)                      (株)バンテックゼットロジ                      (株)V Z物流                      金王産業(株)                      広州バンテックワールドトランスポート(株)                      (株)バンテック LITI システムズ                      (株)Liti R&amp;D                      (減少)                      メキシコバンテックワールドトランスポート(株)                      (注)                      (株)バンテックゼットロジ、(株)V Z物流、金王産業(株)は、平成18年7月1日に株式を取得しております。                      広州バンテックワールドトランスポート(株)は平成18年7月に設立しております。                      (株)バンテック LITI システムズは平成18年11月28日に設立しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3)非連結子会社はありません。	<p>(株)Liti R&amp;Dは平成18年12月1日に株式を取得しております。</p> <p>メキシコバンテックワールドトランスポート(株)は平成18年7月1日で清算しており、清算までの期間の損益を連結損益計算書に含めております。</p> <p>次の2社は社名変更をしております。</p> <p>(株)バンテックゼットロジ (旧社名 (株)ゼクセルロジテック)</p> <p>(株)VZ物流 (旧社名 (株)ゼクセル物流)</p> <p>(3)非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社の名称 (株)神奈川バンテック (株)九州鉄鋼センター 武漢万友通物流有限公司 ヴィア・ロジスティクス(株) ユーラシアスピードフォワードディング社</p> <p>(2)主要な持分法非適用の会社の名称等 エヌ・エス・エー荻田(株) (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社の名称 同 左</p> <p>(2)主要な持分法非適用の会社の名称等 同 左 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社については、中間決算日が6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>中間決算日が6月30日の連結子会社 バンテックヨーロッパ㈱</p> <p>米国バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>英国バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>オランダバンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>香港バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>シンガポールバンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>マレーシアバンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>タイバンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>中国バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>台湾バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>上海バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>ティエーシーシーホールディングス㈱</p> <p>広州バンテックワールドトランスポート㈱</p>	<p>決算日が12月31日の連結子会社 オートランスヨーロッパ㈱</p> <p>米国バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>英国バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>オランダバンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>香港バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>シンガポールバンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>マレーシアバンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>タイバンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>中国バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>台湾バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>上海バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>ティエーシーシーホールディングス㈱</p> <p>広州バンテックワールドトランスポート㈱</p> <p>当連結会計年度に株式取得により連結子会社となった㈱バンテックゼットロジ、㈱VZ物流及び金王産業㈱は、当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度に含まれる上記連結子会社の会計期間は、平成18年7月1日から平成19年3月31日までの9ヶ月となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 主として最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)及びリース資産は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、在外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づいた定額法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時から3年にわたり定額月割償却しております</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として個別債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社である㈱バンテックワールドトランスポートは、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止し、平成18年4月1日付で退職給付制度の改定を行い、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い特別利益に適格退職年金制度終了益511百万円を計上しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための 基本となる重要な事項	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ、子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（5年から20年）において定額法により償却しております。</p>	<p>のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ、子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（5年および20年）において定額法により償却しております。</p>
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、平成19年度の改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益並びに税金等調整前中間純利益が6百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,304百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14百万円、営業利益、経常利益並びに税金等調整前中間純利益が15百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,582百万円 であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>① 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">792 百万円 (190 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">810 百万円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">318 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )内書は抵当権を設定した金額を示して おります。</p> <p>3 偶発債務 受取手形割引高は、7百万円であります。</p> <p>4 債務保証 以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。これは 連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">京浜地区運輸事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日 であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形 が、当中間連結会計期間末残高に含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※6 非連結会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </table>	土地	792 百万円 (190 百万円)	定期預金	18 百万円	合計	810 百万円	長期預り金	318 百万円	買掛金	15 百万円	合計	333 百万円	京浜地区運輸事業共同組合	202百万円	受取手形	151百万円	支払手形	26百万円	投資有価証券(株式)	450百万円	その他(出資金)	456百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,485百万円 であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>① 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">792 百万円 (190 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">810 百万円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">318 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )内書は抵当権を設定した金額を示して おります。</p> <p>3 偶発債務 受取手形割引高は27百万円であります。</p> <p>4 債務保証 以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。これは 連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">京浜地区運輸事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の処理方法 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連 結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※6 非連結会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行1行と当座貸越契約を締結しております。この契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> </table>	土地	792 百万円 (190 百万円)	定期預金	18 百万円	合計	810 百万円	長期預り金	318 百万円	買掛金	15 百万円	合計	333 百万円	京浜地区運輸事業共同組合	210百万円	受取手形	177百万円	支払手形	19百万円	投資有価証券(株式)	424百万円	その他(出資金)	425百万円	当座貸越限度額の総額	2,500百万円	借入未実行残高	1,200百万円	差引額	1,300百万円
土地	792 百万円 (190 百万円)																																																		
定期預金	18 百万円																																																		
合計	810 百万円																																																		
長期預り金	318 百万円																																																		
買掛金	15 百万円																																																		
合計	333 百万円																																																		
京浜地区運輸事業共同組合	202百万円																																																		
受取手形	151百万円																																																		
支払手形	26百万円																																																		
投資有価証券(株式)	450百万円																																																		
その他(出資金)	456百万円																																																		
土地	792 百万円 (190 百万円)																																																		
定期預金	18 百万円																																																		
合計	810 百万円																																																		
長期預り金	318 百万円																																																		
買掛金	15 百万円																																																		
合計	333 百万円																																																		
京浜地区運輸事業共同組合	210百万円																																																		
受取手形	177百万円																																																		
支払手形	19百万円																																																		
投資有価証券(株式)	424百万円																																																		
その他(出資金)	425百万円																																																		
当座貸越限度額の総額	2,500百万円																																																		
借入未実行残高	1,200百万円																																																		
差引額	1,300百万円																																																		

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>8 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605百万円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>なお、㈱ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543百万円に引き下げております。</p> <p>一方、㈱バンテックは㈱ノジマに対する業務委託料220百万円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>8 係争事件について</p> <p>① 同 左</p> <p>② 連結子会社である㈱バンテックは、物流業務を受託していた旭テック㈱から同社からの物流業務受託に係る基本合意書において約した物流費削減額に未達があったとして、営業未収入金295百万円の支払いを保留されています。㈱バンテックは旭テック㈱による上記未達金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記営業未収入金及び金利の支払いを求める訴訟を平成17年12月26日付で提起しております。一方、旭テック㈱は㈱バンテックに対して基本合意書に基づく物流費削減額548百万円及び金利の支払いを求める反訴を平成18年3月27日付で行っております。</p> <p>※9 取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は車輛2百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,088百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> </table> <p>※5</p>	支払手数料	309百万円	役員報酬	401百万円	給料手当	4,088百万円	法定福利費	592百万円	賞与引当金繰入額	349百万円	退職給付費用	165百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	のれんの償却額	87百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	土地	199百万円	その他	0百万円	計	213百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	建物及び構築物	158百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	5百万円	計	164百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">529 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">700 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,664 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,162 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">938 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">226 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">142 百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="7">京都府 宇治市</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>無形固定資産</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。その結果、上記の資産グループのうち、営業所については、営業損益が継続してマイナスであることにより、のれんについては、当社の子会社である㈱バンテックが事業譲受時に見込んでいた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を計上しました。なお、上記資産グループの回収可能価額は、以下の方法によって測定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業所の資産については、主として使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は、当社グループの税引後資本コスト(10%)を使用しております。</li> <li>・のれんについては、使用価値をゼロとして測定しております。</li> </ul>	支払手数料	529 百万円	役員報酬	700 百万円	給料手当	7,664 百万円	法定福利費	1,162 百万円	賞与引当金繰入額	938 百万円	退職給付費用	226 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39 百万円	のれんの償却額	142 百万円	機械装置及び運搬具	27 百万円	土地	7 百万円	その他	0 百万円	計	35 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	その他	1 百万円	計	9 百万円	用途	種類	地域	減損損失	営業所	建物及び構築物	京都府 宇治市	27百万円	機械装置及び車輛運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	271百万円	電話加入権	0百万円	長期前払費用	0百万円	計	299百万円	のれん	無形固定資産	神奈川県 横浜市	97百万円		計		97百万円		合計		396百万円
支払手数料	309百万円																																																																																																
役員報酬	401百万円																																																																																																
給料手当	4,088百万円																																																																																																
法定福利費	592百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	349百万円																																																																																																
退職給付費用	165百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																																																																
のれんの償却額	87百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																																																
土地	199百万円																																																																																																
その他	0百万円																																																																																																
計	213百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																
建物及び構築物	158百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																
その他	5百万円																																																																																																
計	164百万円																																																																																																
支払手数料	529 百万円																																																																																																
役員報酬	700 百万円																																																																																																
給料手当	7,664 百万円																																																																																																
法定福利費	1,162 百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	938 百万円																																																																																																
退職給付費用	226 百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	39 百万円																																																																																																
のれんの償却額	142 百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	27 百万円																																																																																																
土地	7 百万円																																																																																																
その他	0 百万円																																																																																																
計	35 百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	7 百万円																																																																																																
その他	1 百万円																																																																																																
計	9 百万円																																																																																																
用途	種類	地域	減損損失																																																																																														
営業所	建物及び構築物	京都府 宇治市	27百万円																																																																																														
	機械装置及び車輛運搬具		0百万円																																																																																														
	工具器具及び備品		0百万円																																																																																														
	土地		271百万円																																																																																														
	電話加入権		0百万円																																																																																														
	長期前払費用		0百万円																																																																																														
	計		299百万円																																																																																														
のれん	無形固定資産	神奈川県 横浜市	97百万円																																																																																														
	計		97百万円																																																																																														
	合計		396百万円																																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,123.4	25,930	—	241,053.4
合計	215,123.4	25,930	—	241,053.4
自己株式				
普通株式	0.2	—	—	0.2
合計	0.2	—	—	0.2

(注) 普通株式の発行済株式数の増加25,930株は、新株発行25,000株及び新株予約権の行使930株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

中間連結財務諸表規則第80条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。なお、新株予約権の中間連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,123.4	—	—	215,123.4
合計	215,123.4	—	—	215,123.4
自己株式				
普通株式	0.2	—	—	0.2
合計	0.2	—	—	0.2

2. 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。なお、新株予約権の連結会計年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																							
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,622</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,608</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,622	百万円	預入期間3か月超の定期預金	△18	百万円	有価証券	2,005	百万円	現金及び現金同等物	12,608	百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,509</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により当連結会計年度中に(株)バンテックゼットロジ及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,305</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,359</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,874</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△859</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,014</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度における(株)先端情報工学研究所及び(株)グッド・サポートロジからの営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳、並びに営業譲受価額と譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△32</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">948</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△27</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△921</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,519	百万円	預入期間3か月超の定期預金	△18	百万円	有価証券	8	百万円	現金及び現金同等物	6,509	百万円	流動資産	2,173	百万円	固定資産	288	百万円	資産合計	2,461	百万円	流動負債	△1,305	百万円	固定負債	△53	百万円	負債合計	△1,359	百万円	のれん	2,771	百万円	株式の取得価額	3,874	百万円	現金及び現金同等物	△859	百万円	差引：取得による支出	△3,014	百万円	流動資産	270	百万円	固定資産	531	百万円	資産合計	801	百万円	流動負債	△32	百万円	固定負債	-	百万円	負債合計	△32	百万円	のれん	180	百万円	営業譲受価額	948	百万円	現金及び現金同等物	△0	百万円	未払金	△27	百万円	差引：営業譲受による支出	△921	百万円
現金及び預金	10,622	百万円																																																																																						
預入期間3か月超の定期預金	△18	百万円																																																																																						
有価証券	2,005	百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	12,608	百万円																																																																																						
現金及び預金	6,519	百万円																																																																																						
預入期間3か月超の定期預金	△18	百万円																																																																																						
有価証券	8	百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	6,509	百万円																																																																																						
流動資産	2,173	百万円																																																																																						
固定資産	288	百万円																																																																																						
資産合計	2,461	百万円																																																																																						
流動負債	△1,305	百万円																																																																																						
固定負債	△53	百万円																																																																																						
負債合計	△1,359	百万円																																																																																						
のれん	2,771	百万円																																																																																						
株式の取得価額	3,874	百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	△859	百万円																																																																																						
差引：取得による支出	△3,014	百万円																																																																																						
流動資産	270	百万円																																																																																						
固定資産	531	百万円																																																																																						
資産合計	801	百万円																																																																																						
流動負債	△32	百万円																																																																																						
固定負債	-	百万円																																																																																						
負債合計	△32	百万円																																																																																						
のれん	180	百万円																																																																																						
営業譲受価額	948	百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	△0	百万円																																																																																						
未払金	△27	百万円																																																																																						
差引：営業譲受による支出	△921	百万円																																																																																						

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,234	466	-	767	機械装置 及び運搬具	1,104	413	-	691
有形固定資産・ その他(工具 器具及び備品)	623	282	-	341	有形固定資産・ その他(工具 器具及び備品)	708	299	-	409
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	160	86	-	73	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	110	56	2	51
合計	2,018	835	-	1,182	合計	1,924	769	2	1,152
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					361百万円				
1年超					858百万円				
合計					1,219百万円				
リース資産減損勘定の残高					-百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					368百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					0百万円				
減価償却費相当額					344百万円				
支払利息相当額					33百万円				
減損損失					5百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					1,120百万円				
1年超					1,923百万円				
合計					3,043百万円				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					1,104百万円				
1年超					1,958百万円				
合計					3,063百万円				

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び 車輛運搬具	3	3	0	合計	3	3	0	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	23百万円	1年超	3百万円	合計	26百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 車輛運搬具	3	2	0	合計	3	2	0	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	32百万円	1年超	14百万円	合計	46百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																														
機械装置及び 車輛運搬具	3	3	0																																																														
合計	3	3	0																																																														
1年以内	0百万円																																																																
1年超	-百万円																																																																
合計	0百万円																																																																
受取リース料	0百万円																																																																
減価償却費	0百万円																																																																
受取利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	23百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
合計	26百万円																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
機械装置及び 車輛運搬具	3	2	0																																																														
合計	3	2	0																																																														
1年以内	0百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合計	0百万円																																																																
受取リース料	0百万円																																																																
減価償却費	0百万円																																																																
受取利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	32百万円																																																																
1年超	14百万円																																																																
合計	46百万円																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	298	755	456
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
合計	298	755	456

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,996
(2)その他有価証券	
① 非上場株式	102
② 優先出資証券	100
③ その他	52
合計	2,250



前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	263	835	572
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
合計	263	835	572

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	144
② 優先出資証券	100
③ その他	52
合計	296

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

I 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

II 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年6月26日ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員21名、子会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,120株
付与日	平成14年7月10日
権利確定条件	1)新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。 ①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。 ②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。 2)その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年7月10日または株式公開日のいずれか遅い日 至平成23年1月27日または権利行使期間の開始日より5年経過した日のいずれか早い日
権利行使価格(円)	34,700
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成14年6月26日ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 170株
付与日	平成15年2月1日
権利確定条件	<p>1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年2月1日または株式公開日のいずれか遅い日 至平成23年1月27日または権利行使期間の開始日より5年経過した日のいずれか早い日
権利行使価格（円）	34,700
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

	平成15年6月25日ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 650株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	<p>1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年7月1日または株式公開日のいずれか遅い日 至平成23年1月27日または権利行使期間の開始日より5年経過した日のいずれか早い日
権利行使価格（円）	34,700
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

	平成15年9月30日ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 88株
付与日	平成15年10月1日
権利確定条件	<p>1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年10月1日または株式公開日のいずれか遅い日 至平成23年1月27日または権利行使期間の開始日より5年経過した日のいずれか早い日
権利行使価格（円）	34,700
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

	平成16年6月25日ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 740株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	<p>1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年7月1日または株式公開日のいずれか遅い日 至平成26年6月30日または権利行使期間の開始日より7年経過した日のいずれか早い日
権利行使価格（円）	110,000
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

	平成16年12月28日ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役1名、当社従業員2名、子会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,160株
付与日	平成17年1月1日
権利確定条件	<p>1) 新株予約権者は、次の場合を除き、権利行使時に当社または当社の子会社の取締役、監査役若しくは使用人の地位にあることとする。</p> <p>①取締役、監査役、使用人の子会社等への転籍による退職は、当社の取締役会において権利の存続を認めた場合、取締役会の定める条件により権利行使することができる。</p> <p>②退任、定年退職の場合、退任、定年退職後1年以内は権利行使することができる。</p> <p>2) その他、権利行使の条件は当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結している新株予約権割当契約書に定めるところとする。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年1月1日または株式公開日のいずれか遅い日 至平成23年1月27日
権利行使価格（円）	34,700
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,264	29,935	2,946	78,147	—	78,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	321	2,868	3,438	(3,438)	—
計	45,512	30,257	5,815	81,585	(3,438)	78,147
営業費用	44,081	28,910	5,792	78,783	(3,438)	75,344
営業利益	1,431	1,346	23	2,801	0	2,802

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関および代理店業務ならびに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、国内物流事業では、営業利益が6百万円減少しております。国際物流事業及びその他の事業では、営業利益に与える影響は軽微であります。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、国内物流事業では、営業利益が13百万円減少しており、国際物流事業及びその他の事業では、営業利益がそれぞれ1百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,486	59,946	6,674	151,107	—	151,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,270	385	6,018	7,674	(7,674)	—
計	85,756	60,332	12,692	158,781	(7,674)	151,107
営業費用	82,384	57,363	12,354	152,102	(7,676)	144,426
営業利益	3,371	2,968	338	6,678	2	6,680

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関および代理店業務ならびに海外におけるトラック輸送
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,177	2,843	3,434	7,691	78,147	—	78,147
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109	41	32	42	226	(226)	—
計	64,286	2,885	3,467	7,733	78,373	(226)	78,147
営業費用	62,159	2,617	3,129	7,589	75,495	(150)	75,344
営業利益	2,127	268	338	144	2,878	(76)	2,802

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ……米国

(2) 欧州 ……英国、オランダ

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、マレーシア

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、日本では、営業利益が6百万円減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、日本では、営業利益が15百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,926	5,768	5,158	14,253	151,107	—	151,107
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	243	100	30	82	456	(456)	—
計	126,170	5,869	5,188	14,335	151,563	(456)	151,107
営業費用	120,663	5,375	4,672	13,976	144,688	(261)	144,426
営業利益	5,506	493	515	359	6,875	(194)	6,680

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ……米国

(2) 欧州 ……英国、オランダ

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、マレーシア



【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	2,704	3,325	4,797	10,827
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	78,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	4.3	6.1	13.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……米国、パナマ、メキシコ  
 (2) 欧州……英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー、スペイン  
 (3) アジア他……中国、シンガポール、タイ、マレーシア、韓国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	4,402	4,458	7,419	16,280
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	151,107
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	3.0	4.9	10.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……米国  
 (2) 欧州……英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー  
 (3) アジア他……中国、シンガポール、タイ、マレーシア、韓国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1 (株)ゼクセルロジテック及びその子会社2社</p> <p>(1) 被取得企業の名称および事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称                      株式会社ゼクセルロジテック                      株式会社ゼクセル物流                      金王産業株式会社</p> <p>②事業内容                      運送事業、輸出入業務、納入代行、保管・梱包</p> <p>③企業結合を行った主な理由                      当社の連結子会社である(株)バンテックの自動車部品物流事業の強化、および(株)バンテックの子会社である(株)ロジメイトとのシナジー効果を高め、バンテックグループの自動車部品物流を効率的に競争力のある事業に目指すことを目的としております。</p> <p>④企業結合日                      平成18年6月30日</p> <p>⑤企業結合の法的形式                      株式取得</p> <p>⑥結合後企業の名称                      平成18年10月1日付けで(株)ゼクセルロジテックは(株)バンテックゼットロジに、(株)ゼクセル物流は(株)VZ物流にそれぞれ商号変更しております。なお、金王産業(株)については変更ありません。</p> <p>⑦取得した議決権比率                      (株)ゼクセルロジテック 100% (間接保有)                      (株)ゼクセル物流 100% (間接保有)                      金王産業(株) 100% (間接保有)</p> <p>(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間                      平成18年7月1日から平成19年3月31日まで</p> <p>(3)被取得企業の取得原価およびその内訳                      取得の対価</p> <table border="0" data-bbox="710 1211 1318 1308"> <tr> <td>(株)ゼクセルロジテックの株式取得の対価</td> <td style="text-align: right;">3,789百万円</td> </tr> <tr> <td>株価算定費用等取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,874百万円</td> </tr> </table> <p>(4)発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>①のれん                      (株)ゼクセルロジテック 2,882百万円</p> <p>②負ののれん                      (株)ゼクセル物流 103百万円                      金王産業(株) 7百万円</p> <p>③発生原因                      (株)ゼクセルロジテックについては、企業結合時の取得価額が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。その他の会社については、企業結合時の取得価額が時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</p> <p>④償却方法および償却期間                      原則として20年間で均等償却</p>	(株)ゼクセルロジテックの株式取得の対価	3,789百万円	株価算定費用等取得に直接要した費用	84百万円	取得価額	3,874百万円
(株)ゼクセルロジテックの株式取得の対価	3,789百万円						
株価算定費用等取得に直接要した費用	84百万円						
取得価額	3,874百万円						

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																
	<p>(5) 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>① ㈱ゼクセルロジテック</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,786百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>380百万円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>2,166百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,157百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>1,175百万円</td></tr> </table> <p>② ㈱ゼクセル物流</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>104百万円</td></tr> </table> <p>③ 金王産業㈱</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>165百万円</td></tr> </table> <p>(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額並びにその主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr><td>のれんの償却額の計上</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額の計上</td><td>△14百万円</td></tr> <tr><td>当該連結子会社に係る損益計上</td><td></td></tr> <tr><td>売上高</td><td>5,216百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>120百万円</td></tr> </table> <p>2 当社の連結子会社である㈱バンテックは、平成18年12月1日に㈱先端情報工学研究所及び㈱グッド・サポートロジから同社の事業を譲り受ける事業譲渡実施契約を締結し、同日に事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式</p> <p>① 相手企業の名称      ㈱先端情報工学研究所      ㈱グッド・サポートロジ</p> <p>② 取得した事業内容      柏センター、南海神センター、千里センターの倉庫における配送事業およびそれに伴うシステム開発事業</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由      物流事業における新たな管理システムを構築するため。</p>	流動資産	1,786百万円	固定資産	380百万円	資産	2,166百万円	流動負債	1,157百万円	固定負債	17百万円	負債	1,175百万円	流動資産	235百万円	固定資産	21百万円	資産	257百万円	流動負債	103百万円	固定負債	0百万円	負債	104百万円	流動資産	236百万円	固定資産	5百万円	資産	242百万円	流動負債	129百万円	固定負債	35百万円	負債	165百万円	のれんの償却額の計上	42百万円	負ののれん償却額の計上	△14百万円	当該連結子会社に係る損益計上		売上高	5,216百万円	営業利益	253百万円	当期純利益	120百万円
流動資産	1,786百万円																																																
固定資産	380百万円																																																
資産	2,166百万円																																																
流動負債	1,157百万円																																																
固定負債	17百万円																																																
負債	1,175百万円																																																
流動資産	235百万円																																																
固定資産	21百万円																																																
資産	257百万円																																																
流動負債	103百万円																																																
固定負債	0百万円																																																
負債	104百万円																																																
流動資産	236百万円																																																
固定資産	5百万円																																																
資産	242百万円																																																
流動負債	129百万円																																																
固定負債	35百万円																																																
負債	165百万円																																																
のれんの償却額の計上	42百万円																																																
負ののれん償却額の計上	△14百万円																																																
当該連結子会社に係る損益計上																																																	
売上高	5,216百万円																																																
営業利益	253百万円																																																
当期純利益	120百万円																																																

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>④企業結合日 平成18年12月 1日</p> <p>⑤企業結合の法的形式 当社の連結子会社である㈱バンテックを取得企業とする営業譲受</p> <p>⑥結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>(2)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成18年12月 1日から平成19年 3月31日まで</p> <p>(3)取得した事業の取得原価およびその内訳 取得の対価</p> <table border="0" data-bbox="710 622 1318 683"> <tr> <td>㈱先端情報工学研究所の営業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>取得価額 948百万円</p> <p>(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①のれん 180百万円</p> <p>②発生原因 企業結合時の取得価額が受入資産及び引受負債を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却</p> <p>(5)企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="774 1070 1262 1265"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>資産</td> <td style="text-align: right;"><hr/>801百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>負債</td> <td style="text-align: right;"><hr/>32百万円</td> </tr> </table> <p>(6)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>(7)取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>(8)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 金額に重要性がないため、記載を省略いたします。</p>	㈱先端情報工学研究所の営業譲受の対価	871百万円	事業の取得に直接要した費用	77百万円	流動資産	270百万円	固定資産	531百万円	<hr/> 資産	<hr/> 801百万円	流動負債	32百万円	固定負債	1百万円	<hr/> 負債	<hr/> 32百万円
㈱先端情報工学研究所の営業譲受の対価	871百万円																
事業の取得に直接要した費用	77百万円																
流動資産	270百万円																
固定資産	531百万円																
<hr/> 資産	<hr/> 801百万円																
流動負債	32百万円																
固定負債	1百万円																
<hr/> 負債	<hr/> 32百万円																

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 オートランスヨーロッパ㈱ (内容：国際自動車物流事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式取得 (追加取得)</p> <p>(3) 結合後企業の名称 該当事項はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社の連結子会社であるオートランスヨーロッパ㈱は、欧州において国際自動車物流事業を行っており、株式の追加取得により同社を当社の完全子会社とすることでグループ全体の連携を深め、欧州を中心とした自動車物流事業の拡大及び企業価値の向上を目指すことを目的としております。 なお、オートランスヨーロッパ㈱は平成19年5月1日に社名をバンテックヨーロッパ㈱に変更しております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本株式取得は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価およびその内訳</p> <table border="0" data-bbox="730 1249 1318 1406"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オートランスヨーロッパ㈱の株式取得</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株価算定費用等取得に直接要した費用</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>722百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>①のれんの金額 34百万円</p> <p>②発生原因 追加取得により減少する少数株主持分の金額が、オートランスヨーロッパ株式の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③償却方法および償却期間 原則として5年間で均等償却</p> <p>(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの内容 該当事項はありません。</p> <p>(4) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p>	取得の対価		オートランスヨーロッパ㈱の株式取得	720百万円	の対価		株価算定費用等取得に直接要した費用	2百万円	取得価額	722百万円
取得の対価											
オートランスヨーロッパ㈱の株式取得	720百万円										
の対価											
株価算定費用等取得に直接要した費用	2百万円										
取得価額	722百万円										

## (1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	99,322円 45銭	75,791円 14銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	8,917円 06銭	18,151円 74銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	8,902円 39銭	—

(注) なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
中間連結貸借対照表上の純資産額(百万円)	24,219	16,577
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	277 (277)	273 (273)
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,941	16,304
自己株式を除いた中間期末(期末)発行済株式数(株)	241,053.2	215,123.2
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(百万円)	1,935	3,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,935	3,904
普通株式の期中平均株式数(株)	217,096.8	215,123.2
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	357.9	—
(うち新株予約権)(株)	(357.9)	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の決議日と 新株予約権の数 平成14年6月26日:4,290個 平成15年6月25日:650個 平成15年9月30日:88個 平成16年6月25日:740個 平成16年12月28日:2,090個  なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>当社の連結子会社である㈱V Z物流と金王産業㈱は、合併契約を平成19年4月2日に締結し、平成19年6月1日付けをもって両社は合併致しました。</p> <p>(1) 合併の目的 お互いの重複した機能の整理・統合による合理化を行い、体質強化を図るものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程 合併契約書の締結 平成19年4月2日 合併契約書承認株主総会 平成19年4月17日 合併期日 平成19年6月1日 合併登記 平成19年6月1日</p> <p>② 合併の法的形式 ㈱V Z物流を吸収合併存続会社、金王産業㈱を吸収合併消滅会社として、㈱V Z物流が金王産業㈱の権利義務のすべてを承継しました。金王産業㈱は解散し、合併後の商号は㈱V Z物流となりました。</p> <p>③ 合併比率及び交付株式数 ㈱V Z物流は、合併に際して発行する普通株式600株を、効力発生日前日における金王産業㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その保有する金王産業㈱の株式1株につき㈱V Z物流の株式1株の交換比率で割当交付いたしました。この合併により増加した存続会社の資本金の額は、30百万円であります。</p> <p>④ 実施する会計処理の概要 本合併は、共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づき会計処理を行う予定であります。</p> <p>(3) 合併会社の概要</p> <p>① 吸収合併存続会社</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 商号 株式会社V Z物流</li><li>2. 所在地 埼玉県熊谷市</li><li>3. 主な事業内容 工場内搬送、荷造梱包事業、物流加工業</li><li>4. 資本金の額 50百万円</li></ol> <p>② 吸収合併消滅会社</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 商号 金王産業株式会社</li><li>2. 所在地 埼玉県東松山市</li><li>3. 主な事業内容 梱包業、物流加工業、部品組立・加工業</li><li>4. 資本金の額 30百万円</li></ol>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,041		997	
2 営業未収金		213		196	
3 有価証券		1,996		—	
4 貯蔵品		5		0	
5 前払費用		6		4	
6 繰延税金資産		12		11	
7 未収入金		136		1	
8 未収還付法人税等		274		255	
9 短期貸付金	※1	22,163		22,191	
流動資産合計			29,850 70.9		23,659 65.9
II 固定資産					
1 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1		2	
無形固定資産合計			1 0.0		2 0.0
2 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		12,133		12,133	
(2) 長期前払費用		1		2	
(3) 繰延税金資産		13		9	
(4) その他の投資		75		92	
投資その他の資産合計			12,224 29.0		12,238 34.1
固定資産合計			12,226 29.0		12,240 34.1
III 繰延資産					
1 株式交付費		41		—	
繰延資産合計			41 0.1		— —
資産合計			42,118 100.0		35,899 100.0



区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		122		86	
2 短期借入金	※2	12,162		12,493	
3 一年以内返済予定 長期借入金		8,650		1,450	
4 未払費用		32		36	
5 未払消費税等	※3	11		8	
6 賞与引当金		8		4	
7 預り金		7		6	
流動負債合計			20,995 49.8		14,087 39.3
II 固定負債					
1 長期借入金		—		7,925	
2 役員退職慰労引当金		28		20	
3 執行役員退職慰労引当金		3		2	
固定負債合計			32 0.1		7,948 22.1
負債合計			21,027 49.9		22,035 61.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			3,753 8.9		1,000 2.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,753		1,000	
(2) その他資本剰余金		10,133		10,133	
資本剰余金合計			13,887 33.0		11,133 31.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,448		1,730	
利益剰余金合計			3,448 8.2		1,730 4.8
4 自己株式			△0 △0.0		△0 △0.0
株主資本合計			21,090 50.1		13,864 38.6
純資産合計			21,090 50.1		13,864 38.6
負債純資産合計			42,118 100.0		35,899 100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			2,420	100.0	3,007	100.0	
II 営業費用			688	28.4	1,269	42.2	
営業利益			1,732	71.6	1,737	57.8	
III 営業外収益	※1		145	5.9	164	5.5	
IV 営業外費用	※2		112	4.6	113	3.8	
経常利益			1,765	72.9	1,788	59.5	
税引前中間(当期)純利益			1,765	72.9	1,788	59.5	
法人税、住民税及び事業税		51			78		
法人税等調整額		△4	46	1.9	△18	59	2.0
中間(当期)純利益			1,718	71.0	1,728	57.5	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	1,000	10,133	11,133	1,730	1,730
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	2,753	2,753		2,753		
中間純利益					1,718	1,718
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,753	2,753	—	2,753	1,718	1,718
平成19年9月30日残高(百万円)	3,753	3,753	10,133	13,887	3,448	3,448

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△0	13,864	13,864
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		5,507	5,507
中間純利益		1,718	1,718
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	7,226	7,226
平成19年9月30日残高(百万円)	△0	21,090	21,090

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11	12,122	—	12,122	1	1
事業年度中の変動額						
当期純利益					1,728	1,728
自己株式の取得						
資本準備金の資本組入れ	989	△989		△989		
資本準備金のその他資本 剰余金組入れ		△10,133	10,133			
事業年度中の変動額合計(百万円)	989	△11,122	10,133	△989	1,728	1,728
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	1,000	10,133	11,133	1,730	1,730

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	—	12,135	12,135
事業年度中の変動額			
当期純利益		1,728	1,728
自己株式の取得	△0	△0	△0
資本準備金の資本組入れ			
資本準備金のその他資本 剰余金組入れ			
事業年度中の変動額合計(百万円)	△0	1,728	1,728
平成19年3月31日残高(百万円)	△0	13,864	13,864

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左  —————
2 固定資産の減価償却の 方法	(1) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	(1) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時から3年にわたり定額月割償 却をしております。	—————
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き当中間会計期間の負担額を計上し ております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく中間期末 要支給額を計上しております。 (3) 執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支 給に備えるため、内規に基づく中間 期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き当事業年度の負担額を計上して おります。 (2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。 (3) 執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支 給に備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 13,864百万 円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため関係会社との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">26,330百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,163百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,167百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	貸出コミットメントラインの総額	26,330百万円	貸出実行残高	22,163百万円	<u>差引額</u>	<u>4,167百万円</u>	<p>※1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため関係会社との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">25,830百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,191百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,639百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,300百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	貸出コミットメントラインの総額	25,830百万円	貸出実行残高	22,191百万円	<u>差引額</u>	<u>3,639百万円</u>	当座貸越限度額の総額	2,500百万円	借入実行残高	1,200百万円	<u>差引額</u>	<u>1,300百万円</u>
貸出コミットメントラインの総額	26,330百万円																		
貸出実行残高	22,163百万円																		
<u>差引額</u>	<u>4,167百万円</u>																		
貸出コミットメントラインの総額	25,830百万円																		
貸出実行残高	22,191百万円																		
<u>差引額</u>	<u>3,639百万円</u>																		
当座貸越限度額の総額	2,500百万円																		
借入実行残高	1,200百万円																		
<u>差引額</u>	<u>1,300百万円</u>																		
<p>※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table>	受取利息	144百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table>	受取利息	164百万円				
受取利息	144百万円								
受取利息	164百万円								
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>112百万円</u></td> </tr> </table>	支払利息	90百万円	上場関連費用	22百万円	<u>計</u>	<u>112百万円</u>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	支払利息	113百万円
支払利息	90百万円								
上場関連費用	22百万円								
<u>計</u>	<u>112百万円</u>								
支払利息	113百万円								
<p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産	0百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産	0百万円				
無形固定資産	0百万円								
無形固定資産	0百万円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	0.2	—	—	0.2

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	0.2	—	0.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0.2株は、連結子会社からの端株の買取による増加であります。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	87,493円 87銭	64,448円 36銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	7,916円 14銭	8,035円 57銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	7,903円 11銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、当社株式は非 上場かつ非登録であり、期中平均 株価の把握が出来ないため記載し ておりません。

算定上の基礎は、以下のとおりです。

(注)1 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(中間)貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	21,090	13,864
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,090	13,864
普通株式の発行済株式数(株)	241,053.4	215,123.4
普通株式の自己株式数(株)	0.2	0.2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	241,053.2	215,123.2

(注)2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
(中間)損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,718	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,718	1,728
普通株式の期中平均株式数(株)	217,096.8	215,123.2
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	357.9	—
(うち新株予約権(株))	(357.9)	—
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の決議日と 新株予約権の数 平成14年6月26日：4,290個 平成15年6月25日：650個 平成15年9月30日：88個 平成16年6月25日：740個 平成16年12月28日：2,090個 なお、この概要は「新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。



(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社の子会社である㈱V Z物流と金王産業㈱は、合併契約を平成19年4月2日に締結し、平成19年6月1日付けをもって両社は合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 お互いの重複した機能の整理・統合による合理化を行い、体質強化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併契約書の締結 平成19年4月2日 合併契約書承認株主総会 平成19年4月17日 合併期日 平成19年6月1日 合併登記 平成19年6月1日</p> <p>(2) 合併の形式 ㈱V Z物流を吸収合併存続会社、金王産業㈱を吸収合併消滅会社として、㈱V Z物流が金王産業㈱の権利義務のすべてを承継しました。金王産業㈱は解散し、合併後の商号は㈱V Z物流となりました。</p> <p>(3) 合併比率及び交付株式数 ㈱V Z物流は、合併に際して発行する普通株式600株を、効力発生日前日における金王産業㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その保有する金王産業㈱の株式1株につき㈱V Z物流の株式1株の交換比率で割当交付いたしました。この合併により増加した存続会社の資本金の額は、30百万円であります。</p> <p>(4) 実施する会計処理の概要 本合併は、共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づき会計処理を行う予定であります。</p> <p>3. 合併会社の概要</p> <p>(1) 吸収合併存続会社 ①商号 株式会社V Z物流 ②所在地 埼玉県熊谷市 ③主な事業内容 工場内搬送、荷造梱包事業、物流加工業 ④資本金の額 50百万円</p> <p>(2) 吸収合併消滅会社 ①商号 金王産業株式会社 ②所在地 埼玉県東松山市 ③主な事業内容 梱包業、物流加工業、部品組立・加工業 ④資本金の額 30百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成19年8月15日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成19年8月29日及び平成19年9月6日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社バンテック・グループ・ホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンテック・グループ・ホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社バンテック・グループ・ホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンテック・グループ・ホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。